

公 告

次のとおり条件付一般競争入札（事前審査型）を行います。

令和7年1月11日
社会福祉法人 政典会
理事長 鎌田 善政

1、競争入札に付する事項

- (1) 工 事 名 社会福祉法人政典会 福祉施設建設用地造成工事
- (2) 工事場所 鹿児島県霧島市国分下井字内之丸 668 番外 23 筆
- (3) 工事概要 福祉施設建設用地の造成工事（開発区域面積 12,847.38 m²）
- (4) 工事期間 契約締結の日から令和7年6月30日まで

2、入札参加者の資格に関する事項

入札に参加する者は、次に掲げる要件の全てを満たす者であることを要します。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定（当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者）に該当していないこと。
- (2) 建設業法第3条第1項の規定による建設業の許可を有すること。
- (3) 鹿児島県土木部の「鹿児島県建設工事入札参加資格審査要綱」第2条第1項に規定する資格審査に合格した者。
- (4) 当該工事において適正と認められる監理技術者等を配置することができる者。
- (5) 「鹿児島県建設工事等有資格者の指名停止に関する要綱」に基づく指名停止を受けていない者。
- (6) 鹿児島県が行う契約からの暴力団排除措置に関する要綱第3条の暴力団排除措置等の対象となる法人等に該当しない者。
- (7) 「令和5・6年度 鹿児島県建設工事入札参加資格者格付及び登録結果一覧表」において、土木A級または㊸級である者。もしくは 入札に付する工事と同種又は類似の工事で10,000 m²以上の施工実績がある者。
- (8) 鹿児島県始良・伊佐地域振興局管内に主たる事務所を有すること。

3、入札者に求められる義務

入札に参加しようとする者（以下「入札者」という。）は、「事前審査型制限付き一般競争入札参加申込書」（様式第1）、「事前審査型制限付き一般競争入札参加資格確認申請書」（様式第2）に関係資料を添付のうえ、令和7年1月17日（金）17時00分までに下記提出先に持参又は郵送してください。提出した関係書類等について説明を求められた場合は、これに応じなければなりません。

また、必要に応じて追加資料の提出を求めることがあります。

なお、提出された資料については、当該業務に関する目的以外には使用しません。

関係資料

- (1) 添付資料1（様式第2関係）名称等調書
- (2) 添付資料2（様式第2関係）施工実績調書

(3) 添付資料 3 (様式第 2 関係) 専任配置予定の技術者等調書

提出先

〒899-4301 鹿児島県霧島市国分重久 269 番地 3

社会福祉法人政典会 法人本部 担当 古一義宣・横須誠吾

電話 : 0995-70-1500 FAX : 0995-70-1511

4、入札参加資格の確認

3、で提出された書類を審査のうえ、入札参加資格の適否を決定します。なお、入札参加資格の確認結果は、令和 7 年 1 月 2 0 日 (月) までに通知いたします。

5、入札書の提出場所等

(1) 契約条項を示す場所、公告及び仕様書の交付場所及び問い合わせ先

3、と同じ

(2) 現場説明会

ア 日 時 : 令和 7 年 1 月 2 1 日 (火) 10 時 00 分

イ 場 所 : 鹿児島県霧島市国分重久 269 番地 3

社会福祉法人政典会 養護老人ホーム国分舞鶴園 会議室

(3) 入札及び開札の日時並びに場所

ア 日 時 : 令和 7 年 2 月 4 日 (火) 10 時 00 分

イ 場 所 : 鹿児島県霧島市国分重久 269 番地 3

社会福祉法人政典会 養護老人ホーム国分舞鶴園 会議室

ウ 入札方法 : 入札は入札書により行います。本人又は代理人が直接持参してください。

ただし、代理人が入札に参加する場合は、委任状を提出してください。

(4) 開札に関する事項

開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行います。この場合において、入札者又はその代理人が立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行います。

6、その他

(1) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金 : 免除

イ 契約保証金 : 免除

(2) 入札書に記載する金額

落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する金額 (消費税及び地方消費税額) を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかにかかわらず、見積もった契約希望額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載してください。

(3) 入札の無効

次のいずれかに該当する者が行った入札は無効とします。

ア 参加する資格のない者。

イ 当該競争について不正行為を行った者。

ウ 入札書の金額、氏名及び印鑑について誤脱又は判読不可能なものを提出した者。

エ 1人で2以上の入札をした者。

オ 代理人でその資格のない者。

カ 前各号に掲げるもののほか、競争の条件に違反した者。

(4) 入札の中止

次のいずれかに該当する場合は、入札を中止します。

この場合に生じた損害は入札者の負担とします。

ア 入札参加者が連合し、又は不穩の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるとき。

イ 天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないとき。

(5) 契約書作成の要否：要

(6) 落札者の決定方法

ア 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とします。

イ 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者が二人以上あるときは直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定します。この場合において、当該入札者のうちくじを引かない者がいるときは、これに代えて、入札執行事務に関係のない職員にくじを引かせるものとします。

ウ 第1回目の開札の結果、落札者がいないときは直ちに再度入札（第1回目を含め2回を限度とする）を行いません。

エ 再入札においても落札者がいない場合は、再入札をした者のうち、最低の価格をもって入札を行った者と随意契約の協議を行い、合意を得た場合は、その者と契約の締結を行うことができるものとします。

(7) 入札の辞退

入札参加者は、入札書提出前までいつでも入札を辞退することができますが、辞退する場合は、速やかに別に定める入札辞退届を提出してください。なお、入札を辞退した者は、これを理由として以後に不利益な取扱いを受けるものではありません。

(8) 質疑応答

ア 質問がある場合は、質問事項を記載した文書を、令和7年1月28日（火）の17時00分までに、下記（9）までに電子メールかFAXで送信して下さい。

イ 質問に対する回答は、令和7年1月31日（金）までにメールで行います。

(9) 問合せ先

〒899-4301 鹿児島県霧島市国分重久 269 番地 3

社会福祉法人政典会 法人本部 担当 古一義宣・横須誠吾

電話：0995-70-1500 FAX：0995-70-1511

E-mail：seitenkai1978@seitenkai.jp

事前審査型制限付き一般競争入札参加申込書

令和 年 月 日

社会福祉法人 政典会

理事長 鎌田 善政 様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

社会福祉法人政典会、事前審査型制限付き一般競争入札実施要綱の規定に基づき、令和 7 年 1 月 1 1 日付けで公告のあった下記の建設工事に係る事前審査型制限付き一般競争入札に参加したいので、申し込みます。

なお、申込者は成年被後見人及び被保佐人並びに破産者で復権を得ない者でないこと、また、本入札にあたっては談合行為等を決して行わないことを誓約するとともに、関係法令を遵守することを誓約いたします。

記

告示番号： 社政 第 2 5 号

工 事 名： 社会福祉法人政典会 福祉施設建設用地造成工事

【連絡先】

電話番号： 0995-70-1500

FAX 番号： 0995-70-1511

担当者名： 古一・横須

事前審査型制限付き一般競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

社会福祉法人 政典会

理事長 鎌田 善政 様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

社会福祉法人政典会、事前審査型制限付き一般競争入札実施要綱の規定に基づき、下記の工事の入札参加資格の確認について、下記の関係書類を添えて申請します。

記

告示番号：社政 第25号

工事名：社会福祉法人政典会 福祉施設建設用地造成工事

添付書類

1. 名称等調書
2. 施工実績調書
3. 専任配置予定の技術者等調書
4. 登録通知書等（写し）

名称等調書 (単体用)

企 業 名		
郵便番号 所在地 電話番号		
委任支店等	支店又は 営業所名	
	郵便番号 所在地 電話番号	
入札参加 希望業種		
対応する許可 入札参加 希望業 種に	許可番号	
	許 可 年月日	令和 年 月 日
	一 般 ・ 特 定	
経営規模等評価結果の総合評 定値 (点)		点
鹿児島県建築工事入札参加資 格審査要綱第 3 条に定める総 合点数 (点)		点

- (注) 1 委任支店等は、本社から委任を受けた支店・営業所がある場合に記入する。
 2 許可は、一般建設業・特定建設業の別を記入する。
 3 建設業許可通知書の写し、または許可証明書の写しを添付すること。
 4 許可更新中の者は、更新手続の許可申請書の写し (建設業許可申請を取り扱う官公庁の受付印のあるものに限る) を添付すること。

施工実績調書 (単体用)

令和 _____ 年度以降に、元請けとして施工した完成工事実績

工 事 名 (工事場所)	発注者名	施工形態	請負金額	工 期	工事概要
		単体・JV 代表者 構成員 出資比率 () %	(千円) JV 自社分 (千円)	年 月 から 年 月 まで	
		単体・JV 代表者 構成員 出資比率 () %	(千円) JV 自社分 (千円)	年 月 から 年 月 まで	

- (注) 1. 公告に定める施工実績に関する資格要件が複数の場合は、複数行に記入すること。ただし、1つの施工実績が複数の資格要件を満たす場合には、この限りではない。
(記入する行が不足する場合は適宜加えること)
2. 「工事場所」は、県内の場合は市町村名、県外の場合は都道府県名及び市町村名を記入する。
3. 「施工形態」は、単体・JV施工の別・JV施工の場合は代表者・構成員の別について該当する事項を○で囲む。また、当該JVへの出資割合を記入する。
4. 「請負金額」は、消費税込みの金額を記入し、JVの場合は全体金額に自社の出資割合を乗じた金額を()内に記入する。
5. 「工事概要」は、公告に定める事項(建物の用途・構造・階数・延べ面積など)を記入する。
6. 公告に定めた資格要件が確認できる発注者の施工証明書又は工事内容が確認できる契約書の写し及び設計書等の写しを添付すること。ただし、写しの場合は必ず原本を持参すること。
また、(財)日本建設情報センターが発行するCORINSの「竣工時カルテ受領書」(写し)及び「工事カルテ」の添付でも可。
7. JVによる実績の場合は協定書の写しも添付すること(ただし、施工証明書で出資割合が確認できるものを除く)。

添付書類 3 (様式第 2 関係)

専任配置予定の技術者等調書 (単体用)

企業名		
氏名等	氏名	
	生年月日	年 月 日
	住所	
	採用年月日	年 月 日
	監理技術者資格者証 交付番号 交付年月日 有効期限	監理技術者資格者証 () 第 号 令和 年 月 日交付 令和 年 月 日まで
施工経験	工事名	
	工事場所	都道府県 市町村
	発注者名	
	請負金額 (税込) JV の場合は自社分	千円 (千円)
	工期	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで
	施工形態 (○で囲む) 出資比率	単体 ・ JV 代表者 ・ 構成員 () %
	従事役職 (○で囲む)	現場代理人 主任 (管理) 技術者
	工事概要	
専任配置予定 技術者の確認	上記の通り相違ありません。 令和 年 月 日 技術者氏名 印	

- (注) 1. 直接的かつ恒常的 (連続 3 月以上) の雇用関係にあることを確認できる健康保険被保険者証の写し等、監理技術者資格証の写し及び監理技術者講習修了証の写しも添付すること。
2. 工事経歴書を添付すること。

(単体施工の場合)

施 工 証 明 書

令和 年 月 日

(発注者)

殿

(施工者)

申請者 所 在 地

商号又は名称

代 表 者

印

社会福祉法人政典会発注の一般競争入札における入札参加資格確認のために必要としますので、下記工事を施工したことを証明してください。

記

工事名称	
工事場所	
工 期	自 令和 年 月 日 ~ 至 令和 年 月 日
請負金額	¥ 円也 (うち消費税額 ¥ 円也)
工事概要	(施工面積等)
配置技術者等	従事役職名 現場代理人・主任(監理)技術者 氏 名

上記の通り相違ないことを証明する。

令和 年 月 日

(発注者)

印

(JV施工の場合)

施 工 証 明 書

令和 年 月 日

(発注者)

殿

(施工者)

特定建築工事共同企業体

申請者 所 在 地

商号又は名称

代 表 者

印

社会福祉法人政典会発注の一般競争入札における入札参加資格確認のために必要としますので、下記工事を施工したことを証明してください。

記

工事名称		
工事場所		
工 期	自 令和 年 月 日 ~ 至 令和 年 月 日	
請負金額	¥ 円也(うち消費税額¥ 円也)	
請負業者	・ 特定建設工事共同企業体 代表者 所在地 名 称 構成員 所在地 名 称	出資比率 % %
工事概要	(施工面積等)	
配置技術者等	従事役職名 現場代理人・主任(監理)技術者 氏名	

上記の通り相違ないことを証明する。

令和 年 月 日

(発注者)

印